

高齢社会

「グローバルな文脈での日本」
第5回 / 2014年1月13日

「グローバルな文脈での日本」第5回研究会は、「高齢社会」をテーマとして議論を行った。以下では、二人の研究者による基調報告と、その後の議論の内容をまとめる。

高齢化 人口動態の利害得失を解きあかす

少なくとも40年間、平均寿命が伸び、出生率が低下したことにより世界で人口の高齢化が進んでいる。高齢化は初めに先進国で進んだが、近年では、途上国のうち比較的豊かになっている国でも見られる現象である。後発開発途上国(LDC)の人口動態は一樣ではないものの、多くの場合やはり高齢化が見られる。

こうした流れは人口転換理論に合致するものである。この理論では、人口構成や経済成長について4つないし5つのステージが想定されている。ステージIでは、出生率と死亡率がともに高いことにより人口増加は緩やかとなり、経済成長も鈍化する。ステージIIでは、経済成長をつうじて公衆衛生が改善し、死亡率が低下すること

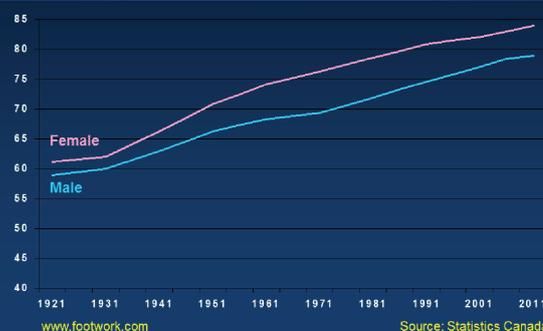
—— デイヴィッド・K・フット (トロント大学経済学部名誉教授)

によって人口増加が刺激される。そして、経済成長が加速されることになる。こうした発展により、ステージIIIでは教育レベルが向上し、特に女性が教育を受けるようになると、出生率も人口増加率も低下する。これにより一人当たりの所得や富が増える。ステージIVの特徴は低い出生率と死亡率であり、人口増加も経済成長も停滞するが、富の蓄積は進行する。そして最近では、少子高齢化が進む中で、出生率に対して死亡率が高くなることで人口増加に負の影響が加わり、人口規模が縮小し、経済成長の足かせとなりつつある。この状況はステージVといえるだろう。人口転換理論は、時間の経過に伴う死亡率の低下(あるいは平均寿命の延長)と出生率の低下

Fertility Rates
1946-2011 (children per woman)



Life Expectancy
Canada, 1921 - 2011 (years)



の組み合わせに基づくため、事実上、高齢化の理論である。

どのように測定しても、日本は世界でもっとも年老いた国といえ、目下ステージVの状態にある。これは、平均寿命が世界最長で、出生率の低下が一番早く始まった結果である。他の先進国は、基本的に日本の後追いをすることになる。カナダは今日ステージIVにあり、平均寿命は比較的高く、出生率は人口置換水準（人口が増えも減りもしない、人口成長がゼロ状態になる水準の出生率。女性一人あたりの合計特殊出生率に換算すると2.1をやや下回る水準）を下回り、移民によってかろうじて人口増加が維持されているといった状況である。

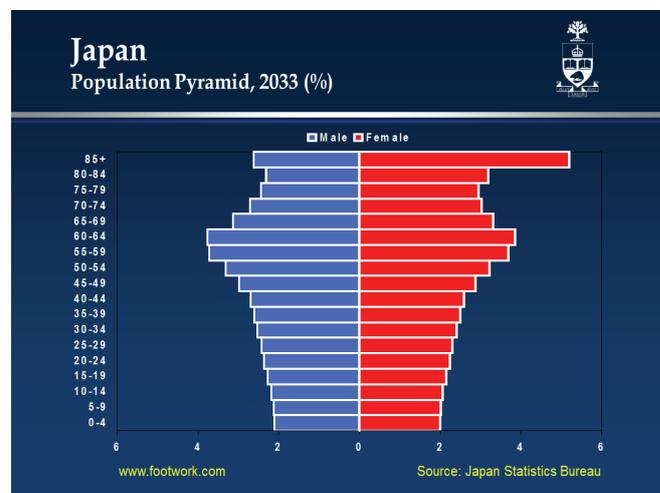
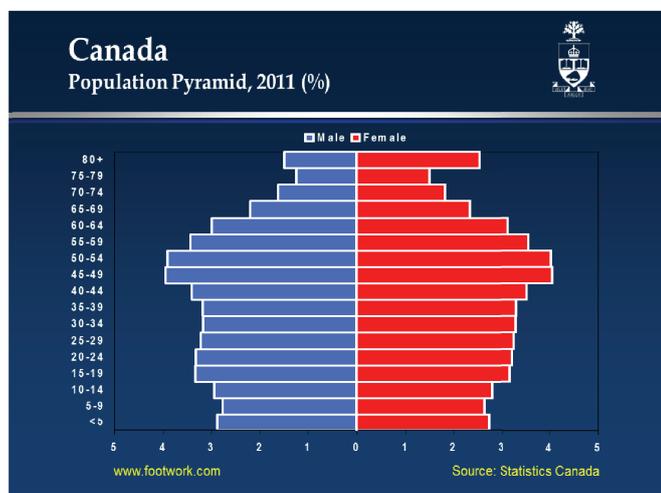
また人口高齢化のスピードとインパクトは、一国内でもまちまちである。国内の人口移動のパターンから、カナダ東部は西部よりも高齢化が進んでいるし、アメリカ北東部は南西部よりも高齢化が進んでいる。若年人口は都心に吸いよせられるため、トロントや東京といった都市では地方の小都市よりも高齢化の進行が緩やかである。さらに、下位集団ごとにさまざまな歴史的パターンを経てきたともいえるかもしれない。たとえば、カナダの先住民は同国でもっとも若年人口が豊富なグループであるし、このことはアメリカの黒人やラテン系にもあてはまる。

人口増加に対する人口動態の影響は、これまで見てきたように直接的である。というのも、移民の流入がない場合の人口増加とは、単に出生率と死亡率の差にすぎないからである。かたや人口増加と経済成長の関係は、より複雑である。ステージIIでは、急速な人口増加により需要が高まることから、経済成長が加速する。しかし、人口規模が大きくなることにより、一人当たりの所得は低いままとなる。そしてステージIIIでは、出生率が低下して人口増加は緩やかとなるが、若年人口が労働力となり始めるため経済成長の方は持続する。

その後、人口増加率が低下することによって一人当たりの所得や富は増えるものの、労働力人口が急速に拡大することで、経済が新たな労働力を吸収しきるまでは失業者も一時的に増える。ステージIIIにおける人口増加率の低下と、労働力や経済の急速な成長の組み合わせは、「人口の配当」(demographic dividend：日本では「人口ボーナス」と呼ばれることが多い)と呼ばれる。

「人口の配当」のタイミングは、出生率の水準と直接的な関わりがある。日本の場合、1930年代から40年代に出生率が高かったため、人口増加が緩やかとなる50年代から60年代に労働力人口が拡大した。それに伴い、経済成長が70年代から80年代にかけて持続した。しかし出生率は下がりつづき、労働力人口も減ったため、80年代末には経済成長が鈍化した。つまり「人口の配当」はなくなり、長引く経済停滞期が到来したのである。戦後日本の経済発展のあり方は、人口的要因からのみ説明されるわけではないだろうが、それが果たした役割はやはり大きい。

なお、「人口の配当」の影響はベビーブーム（出生数の急増）によって増幅された（カナダでは1947年～66年、アメリカでは46年～64年にかけてベビーブームが発生。ヨーロッパでは比較的規模が小さく、日本では見られなかった。〔訳注：戦後日本のベビーブームは短期間ゆえ、フット教授はこう考えているものと思われる〕）。このため北米は、ベビーブーマー世代が労働力となる60年代初めから80年代半ばにかけて「人口の配当」を享受した。その恩恵は、ベビーブーマー世代が30年間ほど働きつづけたことで持続した。しかし、今やこの世代が退職し始めたことで「人口の配当」が「消え去り」(unwinding)、カナダを含む先進国の経済成長はほぼ終わりを迎つつある。日本の場合、北米やヨーロッパより早く出生率が低下したため、最近20年間その影響を受けつづけているのであ



る。とはいえ、経済成長が鈍化したり、あるいはマイナス成長にでもなれば一つの試練ではあるが、問題が生じるとは限らない。環境にとってはよいかもしれないし、一人当たりの所得や富が増えつづける可能性もあるからである。

世界でもっとも人口の多い国である中国とインドは、それぞれ人口転換の異なるステージにある。1979年に導入された「一人っ子政策」により、中国はステージⅡを完了する前にステージⅢへ確実に移行した。また、60年代に生まれた世代は規模が大きいので、人口動態上その「エコー」（こだま）もはっきり見られる。つまり、その世代の子どもにあたる世代（現在20～29歳）が21世紀最初の10年間に労働力人口を構成し、「人口の配当」が起きたのである。ただ、今日ではそれも終わりを迎えた。かつての「一人っ子政策」により将来の労働力人口は縮小することになり、賃金上昇の圧力が高まるからである。中国にとって重大な問題は、老いる前に富むのか、富む前に老いるのかという点にある。他方、今日までインドでは「一人っ子政策」のようなものがなく、ステージⅢを通して、一人当たりの所得が増えるのに十分なところまで、出生数は低下していない。

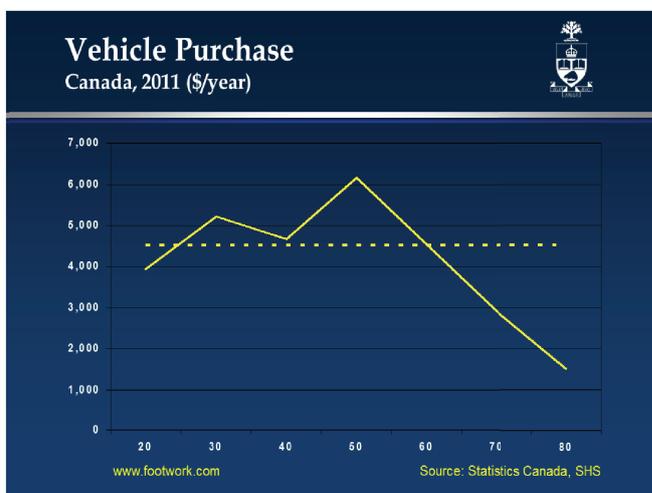
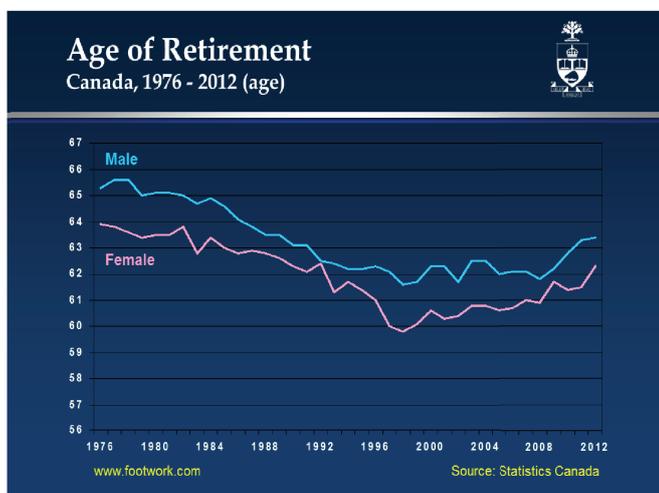
「人口の配当」の経済的利益を享受するには、一人の女性につき、人口置換水準である2.1前後という最適な出生率が求められるようである。2.4以上だと若年人口が多すぎて労働力人口として吸収しきれず、一人当たりの所得は低いままで、経済成長の進展を助ける社会的安定を脅かしかねない。1.8以下だと若年人口が少なすぎて、ふくらむ老年人口の面倒を見きれなくなる。日本は現在、後者の状況に直面している。出生率が著しく低いため、移民によりその差を補うことはできず、また出生率を向上させるこれまでの政策もあまりうまくいっていない（もっとも有望なのは、総合的な育児サービスを低価格で受けられるようにすることだろう。「問題」が認識さ

れる頃には事態が動かしがたくっており、ふつうはいかなる出生率対策も、高齢化の効果的な解決策とはなりえないものである。その代わり、給付金制度や老人介護のため、歳入を増やしたり新たな財源を模索することはできる（たとえば株式取引に関わる少額課税など）。また、可能な分野で、労働力不足を埋める技術の発展に頼ることもできる。あるいは、高齢者がより効果的に助け合える、斬新な共同生活の取り組みを奨励することもできる。

高齢化によって人口や労働力が縮小するだけでなく、消費支出の増加率が低下し、それとともに支出全体のパターンも変化する。また、支出の面からすれば介護部門が「勝ち組」で、教育部門は「負け組」である。高齢化によって経済のすべてのセクターが何らかの影響を受けるのである。年齢構成に伴うこうした支出パターンは時代が変わってもほぼ変わらず、この点からは経済を展望しやすい。たとえばカナダ人は、30代には育児にカネをかけるが、40代になるとペット関連、50代になると眼のケア、60代以後になると医薬品にカネをかけるようになるものだ。

ライフサイクルのあり方は金融セクターにも影響を与える。ふつうの人間は、若くて所得が十分ではない時期にカネを借りる（教育ローンや住宅ローンなど）。そして所得が増えるにしたがい、ローンを返済するため、また退職後に備えて「貯蓄」を増やし最終的にはその「貯蓄」を引き出して生活できるようにするため、彼らは儉約をするようになる。こうした側面は、金利や株式市場というものに影響を与えるのである。

また、輸送機関もライフサイクルに影響される。若い働き手は都市部に住むことが多く、自動車を買う余裕に乏しいため、公共輸送を利用する（もしかしたら環境問題に配慮しているのかもしれない）。中年以上の働き手は家族を持ち、郊外に住み、自動車を買う余裕



Leisure Activity Growth Canada, 2012-2032 (%)



Fastest		Slowest			
1	Exercise walking	20.4	12	Basketball	12.1
2	Gardening/yard work	19.6	13	Volleyball	11.9
3	Home exercises	18.8	14	Soccer	11.6
4	Golfing	16.4	15	Weight-training	11.4
5	Exercise class/aerobics	15.7	16	Ice skating	11.3
6	Popular/social dance	14.5	17	Downhill skiing	10.8
7	Bowling	14.4	18	Baseball/softball	10.5
8	Fishing	13.6	19	Jogging/running	10.3
9	Swimming	13.6	20	Ice hockey	10.2
10	Bicycling	13.3	21	Rollerblading	10.1
11	Tennis	12.3			
				Population: 12 plus	21.9

www.footwork.com

Source: Foot & Bierling, CCHS

Household Expenditure Growth Canada, 2013-2023 (Total Expenditure Growth=100)



Fastest		Slowest			
1	Games of chance	183	9	Shelter	100
2	Gifts, alimony, charity	181	10	Tobacco & alcohol	98
3	Health care	152	11	Income taxes	96
4	Reading materials	135	12	Furnishings & equipment	95
5	Food	113	13	Transportation	92
6	Personal care	111	14	Clothing & accessories	87
7	Household operation	105	15	Insurance & pensions	65
8	Recreation	101	16	Education	15

www.footwork.com

Source: Foot; Statistics Canada

もあり、運転の機会が増える。日本の自動車産業は、北米のベビーブーマー世代のライフサイクルに合わせることで、北米市場での成功を収めてきた（もしかしたら日本国内で同じことをすでに経験していたからかもしれない）。この世代は、まだ若かった1960年代～70年代には、小さくて手ごろな自動車を求めた。年をとると家族で使えるミニバンなどを欲するようになるが、80年代当初はごくベーシックなもの、90年代には懐具合に応じてより个性的でぜいたくなもの（スポーツや行楽にも使えるSUVなど）を求めようになった。彼らが若い、子どもも独立した2000年代には、高級車の需要が高まり、ホンダのアキュラやトヨタのレクサスなどのブランドが成功を収めた。

食品や飲料の嗜好も年をとるとつれ変わる。若かりし頃に愛したファーストフードは、働き始めの頃には家族と自宅で楽しめる食事を取って替えられる。そして、ときが経ち、退職間もない頃までにはレストランで座って食べたくなるようになる。ふつうのカナダ人は、年をとると新鮮な果物や野菜、魚料理をオーダーするようだ。それ以外にも、食品については年齢ごとに同様の嗜好の変化が見られる。このプロジェクト「グローバルな文脈での日本」のスポンサーにも関わりのある興味深い一例を挙げておこう。一般の北米人は年をとると、ビールよりワイン、ウイスキーなどアルコール度数の高い酒を好むようになる。つまり、高齢者は、ビール会社よりワインなどの酒を造る会社に親しみを感じるのである。

高齢化が進むと、レジャーや娯楽のトレンドも変わる。人は、若いときはスポーツなどの活動的な時間を楽しむが、年をとると、ウォーキング、バードウォッチング、ガーデニングなど、それほど身体を動かさなくてもすむような時間を楽しむようになる。このことは、地域ごとに適した娯楽施設をどう設置するかに関わる点で重要である。また、20代～30代初めの活動的な年齢の国民が多い国であるほど、オ

リンピックなどの国際大会で好成績を収めやすいだろう。今日ではロシアや、ベビーブーマー世代の子ども（「こだま」の世代）が20代～30代初めとなったカナダがこれにあてはまる。したがって、ギリシアなど、若年人口の少ない国がオリンピックを開催した後は、多額の負債や、活用しきれないスポーツ施設が残ってしまう。このことは、2020年のオリンピック開催が決まった日本にとっても教訓となるだろう。

最後に、年をとると人は介護制度を利用するようになる。また、先にも触れたが、50代になると眼病に加え糖尿病や関節炎を、60代～70代にはがんを、70代～80代には脳卒中や心臓発作を患いやすくなる。そして在宅介護サービスは70代～80代に、老人介護施設は80代以後にニーズが高まる。こうしたライフサイクルの流れは介護分野全般のみならず、（糖尿病からすれば）食品製造、（関節炎からすれば）職場環境の分野にも示唆を与えるものだろう。

以上のようなライフサイクルに基づいた行動変化のパターンは、ときを経て驚くほど変わらない。カナダの家計支出の資料は1960年代初めから入手可能だが、それを見ると以下のことがわかる。技術革新によって消費者の需要を満たす方法は変化したもの（たとえば音楽鑑賞のあり方）、広い分野において支出パターンは驚くほど変わっていない。文化や国を超えて、こうしたパターンはきわめて類似している。すなわち、人間の身体的条件は有力な決定要因となるのである。もちろん、地理や固有の文化的特性（一国の中に住まう下位集団など）に応じて調整する必要がある。たとえば、カーリングというスポーツは氷のない国では行われそうもないし、ローンボウリングがオーストラリアで行われることも少ないだろう。

つまり、社会経済的な動向は「ふつう」の人の行動によって決定づけられ、行動のほとんどはその人の属する年齢集団のパターンを

踏襲したものとなる。12歳の子が交響楽団の一員となったり、80歳の老人がスキーのダウンヒル競技に参加するなど、人によってはその年齢集団に見られない行動をとる可能性は常にあるが、全体的な動向を決定づけるのは多数派の行動であって、例外的な人の行動ではない。かつて、人類学者のマーガレット・ミードがいったとおり、「あなたは他の皆と同じようにユニークな存在である。このことを忘れてはならない!」。

人口高齢化の意味は普遍的であり、かつかなりの程度予測可能である。毎年、我々は1歳年をとる。きわめて単純なこの「事実」からもたらされる意味は大きいのである。



フット教授の報告の後、質疑応答が行われた。最初に、一家族につき1.8～2.4人の子どもを持つという「理想的な」出生率が見られる国はどこか、また男女比の問題は関係があるかについて質問があった。フット教授は、今日理想的な出生率が見られる国としてトルコ、ブラジル、メキシコ、ベトナムを挙げた。また、女よりも男の新生児のほうが著しく多い国もあるが、女兒100に対して男児110の比率を超えなければ、40歳以後男女比は均衡するのがふつうである。中国は問題のあるケースで、男児と女兒の比が120:100となっている。

次に、フット教授の知見は一般的に適用できるかという質問があった。たとえば、文化的なちがいは経済の原動力として、人口的要因を補完することもありうるのか。フット教授は以下のように回答する。人口は唯一の説明変数というわけではないが、彼の見るところではすべての三分の二ほどを説明しうる。つまり、似たような人口の軌道にある国は、驚くほど似た経済的・政策的パターンを見せるのである。

第三に、人口と公共政策の関係について質問があった。人口動態の予測はどの程度信頼できるのか。その予測に基づいて、どのくらい先までの将来を見すえて、政策決定者は計画できるのか。フット教授は、10年先までの人口予測はとても正確であり、20年先までの予測は、ほとんどの場合には十分正確である。その期間を超える場合には注意が必要である。福祉や介護制度の設計といった政策課題には、長期的視野が必要とされるが、残念ながら、政治日程のサイクルに合わせようと、政治家はごく短期的な事案にのみ注力しがちである。

出生率低下によって経済成長の鈍化に直面した国は、二つの政策課題において長期的計画を立てねばならない。すなわち、育児と年金である。包括的かつ持続可能な育児政策により女性が子どもを育てることは容易になるし、これは女性が働きつづけるためにも決定的に重要である。また、年金受給資格も、平均寿命の上昇や、まだ働ける老人が増えていることを反映するよう調整せねばならない。若者の支払い額を高くするなどの過度な負担を強いずに、十分な財源を確保した年金スキームとなるよう、積立てのあり方を調整せねばならない。

最後に、人口動態に配慮したマクロ経済政策の重要性について質問があった。市場のグローバル化により、民間セクターは公的セクターほどには人口動態の圧力にはさらされていない。また、資本も労働力ほどには人口動態の影響を受けにくい（人が、資本ほど自由に世界を移動することは限界がある）。政府は、どうにかしてこれらの相違に折り合いをつけねばならない。フット教授は、特に以下の点を強調する。もはや「人口の配当」の恩恵を受けられなくなった先進国の政府は、絶対的な経済成長よりも一人当たりの富を高める政策に力を注ぐべきである。■

日本における高齢化と人口減少 人口学的展望と政策的含意

—— 津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）

21世紀前半、日本では急速に高齢化が進み、人口が減りつづける。これを受けて社会制度や政策を改めてゆくにあたり、人口学的な前提になることは何だろうか。ここでは、第一に、1960年～2010年の日本の人口構成（規模や年齢）の変化と、その変化を直接的にもたらした死亡率と出生率を検討する。第二に、2010年～2060年の日本の高齢化と人口減少に関する最近の予測を検討する。第三に、老年人口内での一層の高齢化について展望する。第四に、労働力人口の規模や年齢構成の変化を検討し、将来の労働市場の人口的变化の影響として考えられそうなことを見きわめる。第五に、日本の高齢化と人口減少が公的年金や介護保険制度に与える影響を分析する。最後に、以上のような人口上の変化の意味を、移民受け入れという側面から考える。

現在、日本は世界でもっとも高齢化が進んでいる国である。2010年には総人口の23%を高齢者（65歳以上）が占めるようになった。また、人口の減少も著しく、今日生存している日本人の一生をつづじて、減少はつづくと予測される。この国の歴史において、平時に、人口が長期にわたり持続的に減少したことはない。また、これほど長期にわたる人口減少を考慮に入れた制度やシステムは、あったとしても非常に限られている。したがって、こうした制度やシステムを設けるためにも、日本の高齢化や人口減少の社会経済的影響を見定めることが喫緊かつ重要である。

戦後日本では、1960年に9,340万人だった人口が、2010年には1億2,800万超にまで増えた。すなわち、過去50年で37%の増加である。しかし、総人口を大まかに三つの年齢層（15歳以下の子ども、15歳～64歳の労働者、65歳以上の高齢者）に分けると、子どもの割合は1960年からの50年間で40%減少し、2010年には1,680万人となった。つまり、日本の総人口に占める子どもの割合は1960年の30%から2010年の13%に減少したのである。また、労働者人口は1960年の6,000万人から2010年の8,100万人に増えた（ピークは95年の8,700万人）。総人口に占める労働者の割合は64%（1960年）、70%（90年）と推移し、2010年には64%に減少した。

反対に、1960年からの50年間で、高齢者の規模と割合は継続的かつ急速に増えた。65歳以上の高齢者は、540万人（1960年）から2,900万人超（2010年）へ増加した。これに伴い、50年間で高齢者の割合は6%から23%へとほぼ四倍になった。

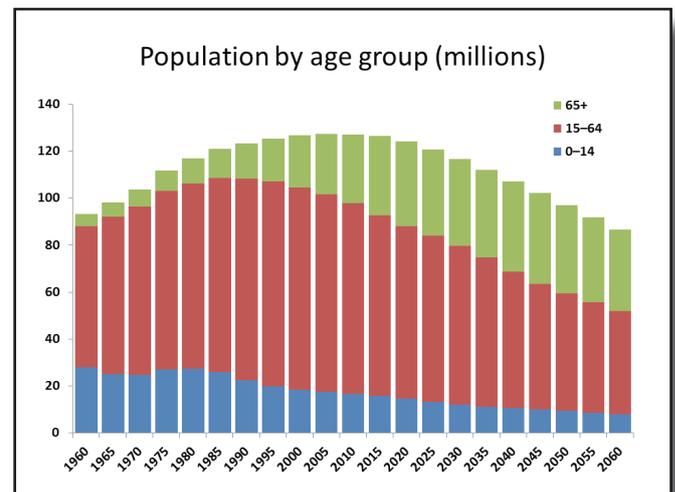
西洋諸国では人口高齢化にだいぶ時間がかかっている一方で、こうした急速な変化が戦後日本の高齢化の主要な特徴の一つとなっている。

二つの人口学的要因が、日本の急速な人口高齢化を直接的に引き起こしている。すなわち、出生率の低下と平均寿命の延長である。戦後間もなく日本の出生率は低下し、女性一人あたりの平均的な子どもの人数は4.5人（1947年）から2.0人（57年）へ急減した。それから1974年までの出生率は人口置換水準（人口が増えも減りもしない、人口成長がゼロ状態になる水準の出生率。女性一人あたりの合計特殊出生率に換算すると2.1をやや下回る水準）付近で安定していたものの、それ以後は再び低下するようになった。

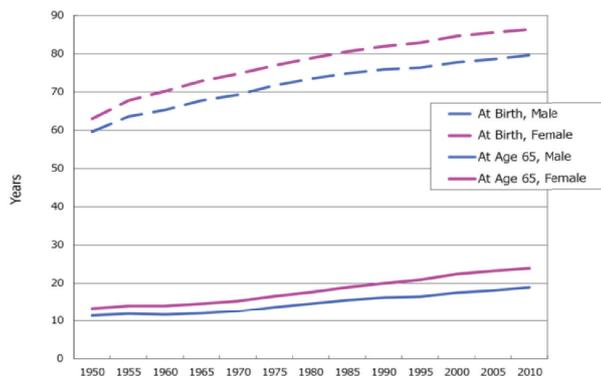
1970年代半ば以来、日本の出生率の水準は人口置換水準を大きく下回るようになる。90年代初めには、女性一人あたりの合計特殊出生率はおよそ1.5で、2012年には1.41となった。たしかに70年代半ば以後の出生率低下は、戦後間もなくから50年代にかけての急減に比べればそれほど劇的ではなく、より緩やかであった。しかし、これにより日本の人口減少や極端な高齢化が発生したのであり、人口的、社会経済的影響は断然重大で深刻である。

高齢者の死亡率低下は、日本の急速かつ極端な高齢化の二つめの主要要因である。戦後、平均寿命は男女とも着実に改善し、2010年には、65歳時点での男性の平均余命はおよそ19年、女性の場合はおよそ24年となっている。

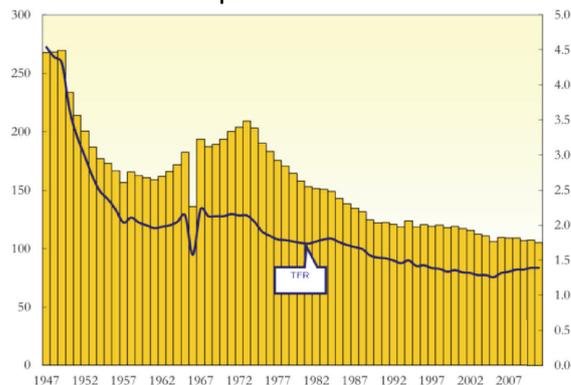
2012年に発表された公式の人口予測によれば、日本の総人口はおよそ1億2,800万人（2010年）から8,700万人（2060年）



Life Expectancy (in Years) at Birth and at Age 65 by Sex



Live Births and Total Fertility Rate (TFR) per Woman



に減少する見込みである。すなわち今後 50 年で 32% の減少である。こうした急速な人口減少は、主に子どもや労働者人口の急激な減少による。その結果、総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 23% (2010 年) から 40% (2060 年) に跳ね上がると予測されている。

日本では、高齢者が増えているとともに、高齢化それ自体も進んでいる。65 歳以上の人口はおよそ 2,900 万人 (2010 年) から 3,500 万人 (2060 年) に増えると予測される。また、75 歳以上のいわゆる「後期高齢者」の人口増加はそれより速く進むと予測され、1,400 万人 (2010 年) から 2,400 万人 (2055 年) に増える見込みである。さらに、85 歳以上のいわゆる「超高齢者」はより劇的に増加すると予測され、わずか 380 万人 (2010 年) だったのが 1,150 万人を超える (2060 年) といわれる。このため、2015 年から 20 年の間には、高齢者のうち「後期高齢者」が 50% を占めるようになるだろう。「超高齢者」の割合は 13% (2010 年) から 33% (2060 年) へと劇的に増加するであろう。要するに、21 世紀の前半には、日本の人口が高齢化をつづけるのみならず、総人口よりだいぶ速いペースで高齢者そのものも高齢化をつづけるということである。

人口高齢化とは、高齢者に関わる問題であるのみならず、高齢者とその他の世代の関係についての問題でもある。15 歳～64 歳の生産年齢人口 100 人に対する従属人口 (生産年齢人口以外の人口) のうち高齢者の数は、36 人 (2010 年) から 78 人 (2060 年) へと 2.2 倍増加する見込みである。つまり、2010 年には 65 歳以上の高齢者一人を 2.8 人の生産年齢人口が支えていたが、それが 2060 年にはわずか 1.3 人に減少することとなる。高齢者の従属人口の比率は前代未聞のペースで高まるのであり、日本の社会システムや政策に対して未曾有の難題を投げかけるであろう。

次に、こうした人口構成の変化が労働市場に与える影響について考察してみよう。20 歳～64 歳の人口の規模は、7,700 万人 (2010 年) から 4,100 万人 (2060 年) に減少すると予測されている。これは主に、二つの層 (20 歳～39 歳、40～49 歳) が小さくなることに起因する。20 歳～64 歳の労働者人口も年をとってゆき、今世紀の前半にかけて縮小しつづけるであろう。このことは、日本の労働市場と雇用政策を抜本的に変える必要があることを示唆している。

日本の人口減少と高齢化に関する予測は、公的年金システムや長期の介護保険制度にとっても深刻である。2010 年の時点では、大まかに見れば 65 歳以上の受給者一人を 2.6 人の負担者 (20 歳～64 歳) が支えていたが、その割合は 2060 年にはわずか 1.2 人に急減するだろう。日本の公的年金は、ほぼユニバーサルに国民へ適用される制度の下、現役世代への賦課方式によってまかなわれている。そのため、受給者に対する負担者の急減は、深刻な政策的、社会経済的影響をもたらすことになる。

また、日本は家族による高齢者の介護を奨励する政策をとってきた。それはゴールドプラン (1990～94 年)、新ゴールドプラン (1995～99 年) として始まり、高齢者向けの介護保険制度導入によって頂点に達した。この制度は、40 歳～64 歳の国民を保険の負担者とみなし、65 歳以上の国民を受給資格者とした。とはいえ、2010 年には介護保険の受給者 1 人に対して 1.5 人の負担者だったが、2030 年～35 年のうちには受給資格者が負担者を上回るとされている。こうした趨勢は、日本の介護保険制度や年金システムの展望は、抜本的な対策を一部でも講じない限りは暗いということを示唆する。

以上のような見通しの中で、今後、家族は高齢者をどの程度介

護できるのであろうか。「家族介護比率」は、これを判断する際に有益である。これは、中年女性（40歳～59歳）が高齢者の主要な在宅介護者になりやすいことを前提として算定される。65歳以上の高齢者100人に対するこの年代の女性の割合は、56人（2010年）から30人（2045年）に減ると予測される。このことは、今世紀半ばまでに、在宅で介護する中年女性に対して高齢者が3.3倍となることを意味している。また、75歳以上の「後期高齢者」100人に対する中年女性の割合も縮小し、117人（2010年）から43人（2060年）になる見込みである。「超高齢者」の場合、家族介護比率はより劇的に減じると予測される。2010年には85歳以上の「超高齢者」1人に対して4人の中年女性がいたが、この割合は2060年にはわずか0.9人となるであろう。これは、中年女性より「超高齢者」の数の方がその頃までに多くなることを示している。

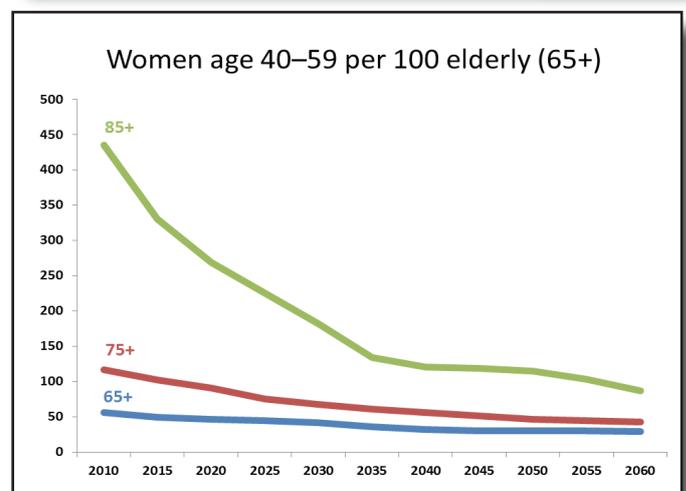
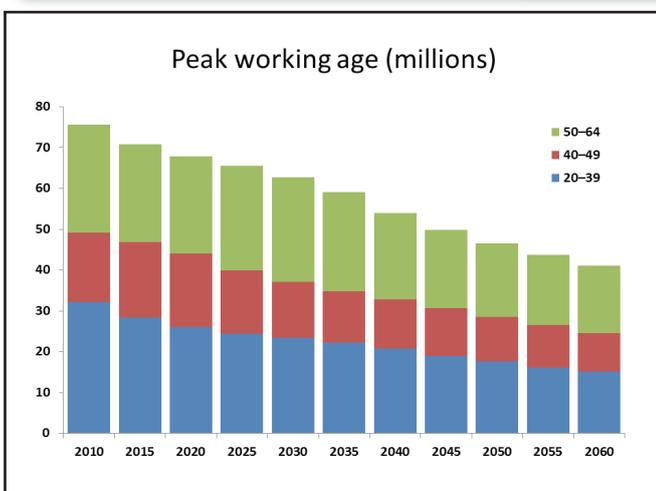
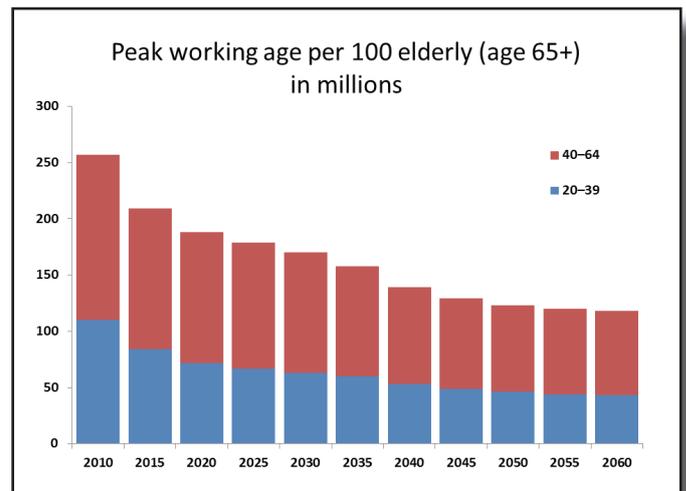
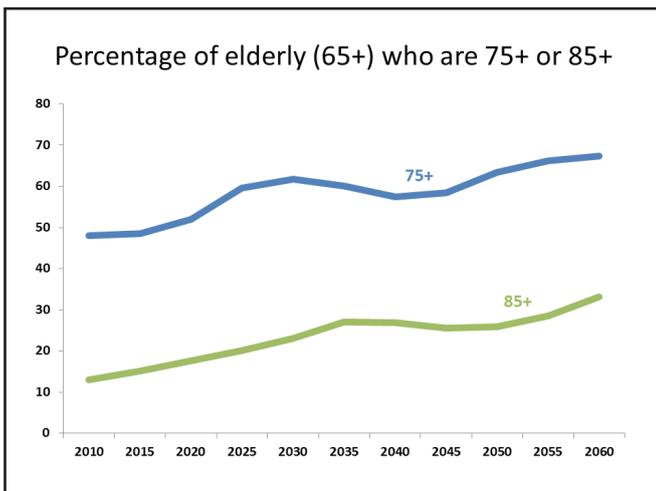
このように、老人介護のニーズの急速な拡大に対応するには、家族の介護能力に頼るだけでは到底不十分である。したがって、政府や他の組織の提供するサービスを、家族介護と結びつける効果的か

つ効率的な方法を探すことが不可欠となる。

なお、人口高齢化と人口減少が継続することへの政策的対応の一つとして、海外からの移民受け入れがしばしば議論されている。しかし、人口予測からすると、そのみでは現実的な解決策ではないことがわかる。

国連によれば、2000年時点での総人口を2050年にも維持するためには、日本は2000年～2050年の間、平均して毎年34万3,000人の移民を受け入れる必要があるだろう。また、2000年時点での労働力人口を2050年にも維持するには、毎年65万人の移民を受け入れる必要があるだろう。さらに、15～64歳の人口と65歳以上の人口の比率を維持するには、毎年1,000万人超の移民を受け入れる必要があるだろう。これは明らかに非現実的であり、人口問題に対処するには別の政策が必要である。

1970年代半ば以後、出生率が置換水準を下回るようになったことは、日本の急速かつ極端な人口高齢化と、今後人口減少がつつくことの主要な要因の一つである。出生率が回復し、かつ（あるい



は) 比較的高い水準で安定するようになった先進国では、女性の労働力としての参加も改善を見ている。つまり、今日の先進国に限れば、女性の雇用率が高い国では出生率も高くなる傾向がある。これを日本が実現するためには、ひとまず低出生率に関するマクロな懸念は置いておき、家族に関わる政策をはじめさまざまな公共政策が夫婦や家族の健康・福祉に焦点を当ててゆく必要があろう。日本社会が、仕事をとるか家庭をとるかを女性に迫らなくなれば出生率も回復し始め、その結果人口高齢化のペースも緩やかとなり、人口減少も止まるであろう。



津谷教授の報告の後、質疑応答が行われた。最初に、日本における定年退職の年齢について質問があった。日本人は長生きし、健やかな生活を送っているという事実をふまえ、公的年金システムが資金的に十分な裏づけを持つようにするには、定年退職年齢を何歳にするのが適切だろうか。津谷教授は、単に定年退職年齢を引き上げるだけでは不十分であると答えた。とにかく年金システムを維持するには、日本人が「高負担、低受給」に合意せねばならないだろう。さらに、年金における「賦課方式」と「高齢者の貯蓄」を組み合わせるなど、複数の政策を統合せねばならない。ただ、日本では今日高齢者がもっとも強力な利益集団の一つであり、この世代はかつての自らの負担に応じた高い年金受給を見込めるため、政治的にそうした改革が難しいであろうことはいうまでもない。

次に、課税方式の抜本的な改革は日本の低出生率を改善しうるかについて質問があった。たとえば、出産に伴う手当給付や控除などである。津谷教授は、慎重ながらも肯定的に回答した。そして、金銭的な動機づけはすでに一部提供されていると指摘した上で、津谷教授は、可能な限り育児制度を拡充することが唯一もっとも効果的な措置だろうというフット教授の見解に同意した。さらに、育児サービスは就学前の幼児のみならず、小学校や中学校の児童・生徒を

も対象とする必要がある。日本では、地方と都市部の自治体の間に、育児・児童施設の充実度において相当な差がある。地方には使われていないスペースもある一方で、都市部では慢性的な不足が見られるのである。

第三に、法改正（後見人制度など）や、文化的な変容の促進（家族以外のメンバーと暮らすグループホームなど）の実効性について質問があった。津谷教授は、この種の実践はもちろん行うに値すると答え、文化的要因は変化への障壁となりうるが、必ずしも克服できないものではないと強調した。とはいえ、結局のところもっとも重要なのは、既存の福祉システムを持続可能なものとする方策を探ることだと彼女はつづける。特効薬はないのである。小さな改革を多く積み重ねることは、大規模な改革を一つや二つ行うことより効果的であろう。スウェーデンがその一例である。同国は、福祉システムを維持するには、手に負えないほどの公債を若い世代に押しつけないようにする改革が必要だと、早くに気づいたのである。

最後に、日本の人口ピラミッドの形を変えるための最善の方法について質問があった。津谷教授は、形を抜本的に変える方法はないと主張する。せいぜい、公共政策のてこ入れにより、部分的に変形するに留まるだろう。移民受け入れはもちろん実現可能な手段ではない。先にも触れたとおり、日本の労働力を現在の水準に保つためには、毎年65万人の移民を受け入れる必要がある。そしてこの数字は、ときとともに劇的に増加するかもしれない。また65万という数字さえ、非現実的なほど高いのである。したがって、日本が人口減少に備えるための最善の方法は、多くの要素を加味した幅広い戦略をとっておくことである。その中でおそらくもっとも重要なのは以下の点であろう。すなわち、福祉システムはいずれにせよ高負担、低受給モデルに移行するほかないことを、人々にわからせるという単純なことである。■

● 訳 / 林 晟一

*備考: この報告書の内容や編集上の責任は、「グローバルな文脈での日本」のプロジェクト・ディレクターにある。なお、二人の報告者自身による詳細な報告書は、当プロジェクトのウェブサイト (<http://www.suntory.com/sfnd/jgc/forum/005/index.html>) にて閲覧可能である。

〈報告者略歴〉



デイヴィッド・K・フット

トロント大学経済学部名誉教授。人口動態と経済の関係を専門とする。主要著作に *Boom Bust & Echo: How to Profit from the Coming Demographic Shift* (1997, 2000年に同書の改訂版を刊行) がある。これらの著作はカナダで30万部以上を売り上げるベストセラーとなった。政策的提言も積極的に行っている。

津谷典子

慶應義塾大学経済学部教授。シカゴ大学にてPh.D.(人口学・計量分析法)取得。アジアや先進国の人口動態と家族のあり方の変化を専門とする。共編著に『人口減少と日本経済』(日本経済新聞出版社、2009年)、『少子化時代の家族変容』(東京大学出版会、2011年)などがある。



〈開催概要〉

グローバルな文脈での日本

第5回

高齡社会

2014年1月13日／於 カナダ大使館「E・H・ノーマン図書館」

報告者

デイヴィッド・K・フット（トロント大学経済学部名誉教授）

津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）

ディレクター

田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）

デイヴィッド・ウェルチ（ウォータールー大学教授）

コメンター

遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授）

久保文明（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

ゲストメンバー

三浦雅士（評論家）

アシスタント

李承赫（ウォータールー大学助教）

林晟一（慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程）

サントリー文化財団

今井渉（専務理事）

浜橋元（事務局長）

山内典子（プログラムオフィサー）

サントリー文化財団鳥井フェロー

飯田連太郎（東京大学大学院助教）

今井祥子（東京大学大学院博士課程）

宮田智之（鳥井フェロー）



国際研究プロジェクト「グローバルな文脈での日本」は、研究者や実務家が政策を意識しながら日本の社会科学研究を進める海外ネットワーク Japan Futures Initiative と提携しております。詳細はホームページをご覧ください▼
<http://jfi.uwaterloo.ca>



JAPAN FUTURES INITIATIVE
日本の未来プロジェクト
 Hosted by the University of Waterloo・ウォータールー大学主催